

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-4	事務事業名 ファミリー・サポート・センターの運営	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 仕事と子育ての両立を支援するため、地域の中で子育ての相互援助を行うことにより、子育て支援体制の充実を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)ファミリーサポートセンターの拡充					
	実施内容、実施方法 子どもを預けたい方(ファミリー会員)と子どもを預かりたい方(サポート会員)が、お互いに会員となる会員組織。保護者に用事や仕事がある時に、その地域に居住している会員が時間単位で有料で預かる。	根拠法令等 西東京市ファミリーサポートセンター事業実施要綱					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 サポート会員登録者数	活動指標の考え方(定義) サポート会員として登録した人数					
	ファミリー会員登録者数	ファミリー会員として登録した人数					
	成果指標名 サポート会員利用者数	成果指標の考え方(定義) 実際に稼働した人数					
	ファミリー会員利用者数	実際に利用した人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		5,773	7,357	9,259	9,429	
	国庫支出金	千円	2,886	3,688	4,742	4,712	
	都支出金		1,443	1,838	1,885	1,942	
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,444	1,831	2,632	2,775	
	所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.30	0.30	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	3,309	2,498	2,498	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	9,071	10,666	11,757	11,927	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(ファミリー会員利用者数)	千円	3.52	3.83	3.24		
	歳入	千円	4,329	5,526	6,627		
	活動指標	目標値	人			170	180
		実績値	人	152	161	168	
	活動指標	目標値	人			900	1,100
		実績値	人	447	645	840	
成果指標	目標値	人			3,050	4,700	
	実績値	人	2,579	2,785	3,633		
成果指標	目標値	人			3,050	4,700	
	実績値	人	2,579	2,785	3,633		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	緊急時に対応できるシステムづくり					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都26市同様のサービスを実施している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし					

コード 7-1-4	事務事業名 ファミリー・サポート・センターの運営	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	-----------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等	
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	サポート会員(子どもを預かりたい方)、ファミリー会員(子どもを預けたい方)年々増加している。日曜・祝日も預けることが可能であり、援助活動時間(預かることができる時間)についても午前6時から午後11時まで長時間預かれる体制をとっており、市民ニーズに十分応えられる状況にある。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	社会活動・仕事・病気等の理由で、どうしても子どもを預かってほしいときに、ファミリーサポート事業を利用できることは、母親の安心感を高めることの効果は大きく、必要性も高い。また、保護者の社会参加も容易となる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	基本的には問題はないが、ファミリーサポート事業を利用する場合は、委託事業者(社会福祉協議会)が実施する登録説明会に出席するか、個別で説明を受けなければファミリー会員として登録されないため、緊急時の迅速な対応ができないこともある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	基本的には問題はないが、サポート会員(子どもを預かりたい方)が、北地区に比較して南地区(向台・芝久保・新町)が少なめの傾向にあるため、ファミリー会員(子どもを預けたい方)の依頼に対して、瞬時の対応が難しい場合がある。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	仕事と育児の両立や、子育てをしている家庭への支援をしていくためにファミリーサポート事業は重要な役割を担っていると思われる。市民からの要請に対しても、十分対応できるだけの体制があり、更にサポート会員を増やすことで安心した子育て支援を推進していきたい。

17年度における改善点	特にサポート会員を増やすため、市と委託事業者が協力・連携を図りながら、市報等を通じて市民へのPRに努めたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。